

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 象 対	ベビーファンド	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
マザーファンドの運用方法	①わが国の株式を中心に投資します。 ②銘柄選定、組入比率等については、運用主担当者の方針に基づいて決定します。 ③市況動向、追加設定等への対応のため、株価指数先物取引等を利用することがあります。 運用主担当者からの運用方針に関するメッセージは以下の通りです。 (a) 運用スタイル i. 各企業に対する調査・分析等をもとに投資する銘柄を選定し、その積上げによりポートフォリオを組成することを基本とします（ボトムアップ・アプローチ）。 ii. 各種投資指標から判断して、割高と判断される銘柄を除外して投資することを基本とします。 (b) 銘柄選定のプロセス 銘柄の選定は、調査部門のスタッフによる企業分析、経済動向の分析などを考慮し、投資銘柄数を絞込む方針で行ないます。投資にあたっては、特定の業種に投資ウエートが高まることもあります。 (c) 株式への投資比率等 i. 株式への実質投資比率は、通常の状態では70％程度以上とすることを基本とします。 ii. 運用にあたっては、現物株への投資を主体としますが、市況動向や追加設定などへの対応のため、株価指数先物取引等を利用することがあります。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

DC・ダイワ・ジャパン・オープン (確定拠出年金専用ファンド) (愛称：DC・D. J. オープン)

運用報告書(全体版) 第14期

(決算日 2015年4月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「DC・ダイワ・ジャパン・オープン（確定拠出年金専用ファンド）（愛称：DC・D. J. オープン）」は、このたび、第14期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

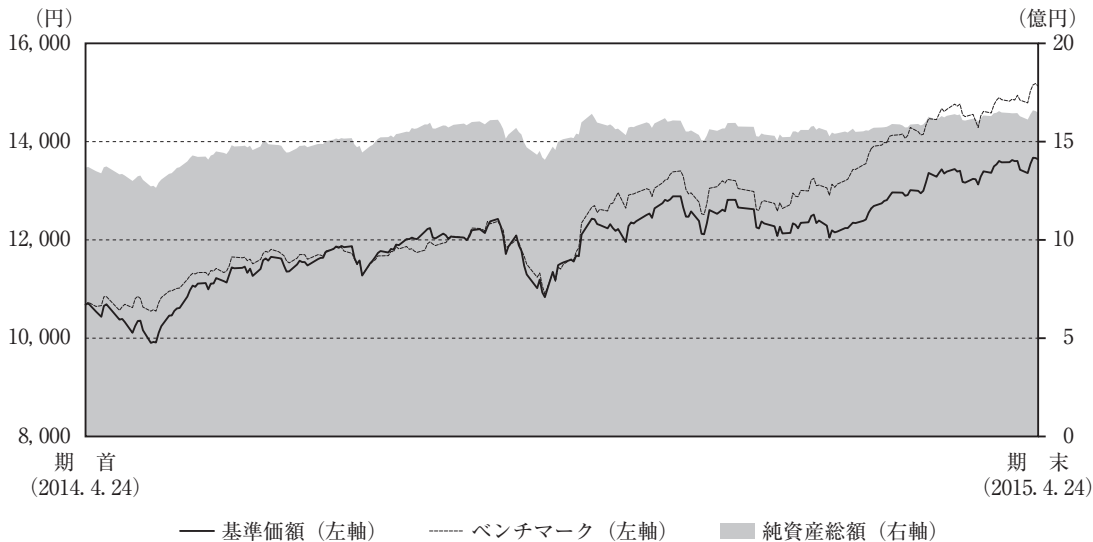
最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X（配当込み）		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	（ベンチマーク）	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期末(2011年 4 月25日)	6,558	0	△ 14.6	1,066.34	△ 13.8	92.2	1.7	618
11期末(2012年 4 月24日)	6,353	0	△ 3.1	1,043.83	△ 2.1	96.9	—	656
12期末(2013年 4 月24日)	9,658	0	52.0	1,545.64	48.1	98.5	—	1,106
13期末(2014年 4 月24日)	10,685	0	10.6	1,577.10	2.0	98.3	—	1,368
14期末(2015年 4 月24日)	13,638	0	27.6	2,232.74	41.6	98.1	—	1,647

（注 1）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注 2）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移



（注）ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	（ベンチマーク）	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
（期首）2014年 4 月24日	10,685	—	1,577.10	—	98.3	—
4 月末	10,435	△ 2.3	1,573.78	△ 0.2	97.4	—
5 月末	10,617	△ 0.6	1,626.62	3.1	98.6	—
6 月末	11,410	6.8	1,712.30	8.6	98.9	—
7 月末	11,877	11.2	1,748.81	10.9	99.0	—
8 月末	12,017	12.5	1,733.76	9.9	98.5	—
9 月末	12,281	14.9	1,811.98	14.9	98.1	—
10月末	12,111	13.3	1,822.08	15.5	99.0	—
11月末	12,644	18.3	1,926.93	22.2	99.4	—
12月末	12,659	18.5	1,925.54	22.1	99.2	—
2015年 1 月末	12,395	16.0	1,935.98	22.8	99.2	—
2 月末	12,967	21.4	2,085.33	32.2	99.2	—
3 月末	13,234	23.9	2,128.30	35.0	98.7	—
（期末）2015年 4 月24日	13,638	27.6	2,232.74	41.6	98.1	—

（注）騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,685円 期末：13,638円 騰落率：27.6%

【基準価額の主な変動要因】

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ウクライナ情勢や消費税率引上げへの懸念から、2014年 5 月中旬まで低迷した状態が続きました。5 月下旬からは、米国経済の回復や国内企業業績の改善、法人税率引下げ方針の決定、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などを背景に株価は上昇しました。9 月下旬以降は、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、2 大臣辞任による国内政治不安などにより、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やG P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、

円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格急落によるロシア経済の不安やギリシャ情勢混迷によるユーロ安などから下落する局面もありました。2015年1月半ばからは、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復、春闘でのベア高め妥結期待、良好な株式需給関係などを受けて、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

〈ポートフォリオ〉

①業種構成

国内外の経済拡大や、国内の金融緩和および成長戦略などの恩恵を受けて売上・利益の拡大が想定される業種、業界再編などにより収益性等の向上が期待できる業種、構造的な成長要因を有する企業を多く抱える業種などに注目しております。今後、外部環境の変化などにより物色動向が大きく変わる局面では積極的に業種構成を変更していきたいと考えております。

②個別銘柄

- ・銘柄選別にあたっては、成長力、競争力、事業戦略およびビジネスモデルなどを重視します。また、2014年度の見直しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業の収益性の動向、割安性などに基づいた株価の位置などにも着目します。
- ・投資価値の高い銘柄を選別するため、企業の調査を丹念に行なうボトムアップリサーチをベースに、各種投資指標の分析を併せて行ないます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

企業の成長力、競争力、事業戦略などを重視して銘柄選別を行ない、PER（株価収益率）などの株価指標にも留意して、おおむね100～150銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率は、おおむね95～100%程度としました。

業種構成は、業績動向および株価水準、成長性などの観点から銘柄選別を行なった結果、電気機器、輸送用機器、食料品、化学などの組入比率を引上げ、サービス業、情報・通信業、不動産業、建設業などの組入比率を引下げました。期末では、電気機器、輸送用機器、サービス業、銀行業などを中心としたポートフォリオとしました。

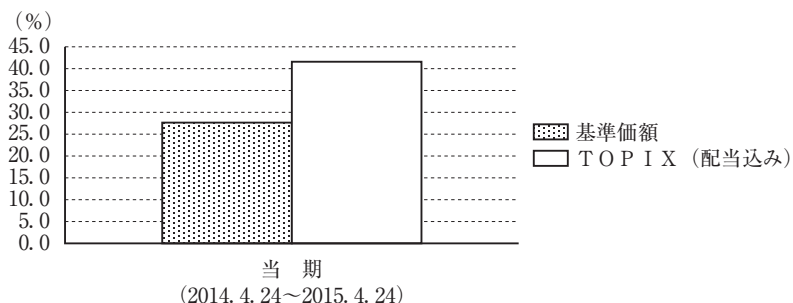
個別銘柄では、遺伝子検査事業の急減速が見られた日本トリム、リコール問題の影響が懸念された本田技研などを売却しました。一方、構造改革の進展を評価したソニー、大型買収による業績拡大が見込まれバリュエーションの割安なノジマなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率は41.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は27.6%となりました。

業種構成では、TOPIXの騰落率を下回る推移となった不動産業や建設業などをオーバーウエートしたことや、TOPIXの騰落率を上回る推移となった化学、陸運業、医薬品などをアンダーウエートしたことがマイナスに働きました。個別銘柄では、アルプス電気、サマンサタバサ、FPGなどはプラスに寄与しましたが、前期に大幅貢献したファンコミュニケーションズ、セプテーニHLDGS、日本トリムなどが当期はマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用します。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年4月25日 ～2015年4月24日
当 期 分 配 金（税 込 み）(円)	—
対 基 準 価 額 比 率 (%)	—
当 期 の 収 益 (円)	—
当 期 の 収 益 以 外 (円)	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (円)	8,082

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

○ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、国内企業の業績回復、良好な株式需給関係などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90％程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略、ビジネスモデルなどを重視します。また2015年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 4. 25～2015. 4. 24)		
	金 額	比 率	
信託報酬	198円	1. 641％	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は12, 051円です。
（投信会社）	(83)	(0. 691)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(107)	(0. 886)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(8)	(0. 065)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	35	0. 291	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(35)	(0. 291)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	234	1. 938	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年 4 月25日から2015年 4 月24日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	182, 216	291, 900	251, 410	413, 600

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年 4 月25日から2015年 4 月24日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12, 213, 052千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5, 543, 367千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2. 20

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年 4 月25日から2015年 4 月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	う ち 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 B	B/A	売付額等 C	う ち 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 D	D/C
区 分		百万円		百万円	百万円	
株 式	5, 743	519	9. 0	6, 469	810	12. 5
コール・ローン	12, 556	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合27. 3%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年4月25日から2015年4月24日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	4,467千円
うち利害関係人への支払額 (B)	658千円
(B)／(A)	14.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	956,301	887,108	1,645,940

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	1,645,940	98.7
コール・ローン等、その他	22,399	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,668,339	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月24日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,668,339,437円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,199,241
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド（評価額）	1,645,940,196
未 収 入 金	7,200,000
(B)負 債	20,956,637
未 払 解 約 金	7,970,668
未 払 信 託 報 酬	12,943,483
そ の 他 未 払 費 用	42,486
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	1,647,382,800
元 本	1,207,935,255
次 期 繰 越 損 益 金	439,447,545
(D)受 益 権 総 口 数	1,207,935,255口
1万口当り基準価額 (C／D)	13,638円

* 期首における元本額は1,280,428,263円、当中中における追加設定元本額は485,031,808円、同解約元本額は557,524,816円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,638円です。

■損益の状況

当期 自2014年4月25日 至2015年4月24日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	5,225円
受 取 利 息	5,225
(B)有価証券売買損益	329,266,788
売 買 益	400,750,314
売 買 損	△ 71,483,526
(C)信 託 報 酬 等	△ 25,123,364
(D)当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	304,148,649
(E)前期繰越損益金	100,190,233
(F)追加信託差損益金	35,108,663
(配 当 等 相 当 額)	(571,975,073)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 536,866,410)
(G)合 計 (D＋E＋F)	439,447,545
次期繰越損益金 (G)	439,447,545
追 加 信 託 差 損 益 金	35,108,663
(配 当 等 相 当 額)	(571,975,073)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 536,866,410)
分 配 準 備 積 立 金	404,338,882

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は7ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	5,225円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	304,143,424
(c) 収 益 調 整 金	571,975,073
(d) 分 配 準 備 積 立 金	100,190,233
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	976,313,955
(f) 分 配 金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	976,313,955
(h) 受 益 権 総 口 数	1,207,935,255口

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2015年4月24日)

(計算期間 2014年4月25日～2015年4月24日)

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの第14期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	①わが国の株式を中心に投資します。 ②銘柄選定、組入比率等については、運用主担当者の方針に基づいて決定します。 ③市況動向、追加設定等への対応のため、株価指数先物取引等を利用することがあります。 運用主担当者からの運用方針に関するメッセージは以下の通りです。 (a) 運用スタイル i. 各企業に対する調査・分析等をもとに投資する銘柄を選定し、その積上げによりポートフォリオを組成することを基本とします（ボトムアップ・アプローチ）。 ii. 各種投資指標から判断して、割高と判断される銘柄を除外して投資することを基本とします。 (b) 銘柄選定のプロセス 銘柄の選定は、調査部門のスタッフによる企業分析、経済動向の分析などを考慮し、投資銘柄数を絞込む方針で行ないます。投資にあたっては、特定の業種に投資ウエートが高まることもあります。 (c) 株式への投資比率等 i. 株式への実質投資比率は、通常の状態では70%程度以上とすることを基本とします。 ii. 運用にあたっては、現物株への投資を主体としますが、市況動向や追加設定などへの対応のため、株価指数先物取引等を利用することがあります。
株式組入制限	無制限

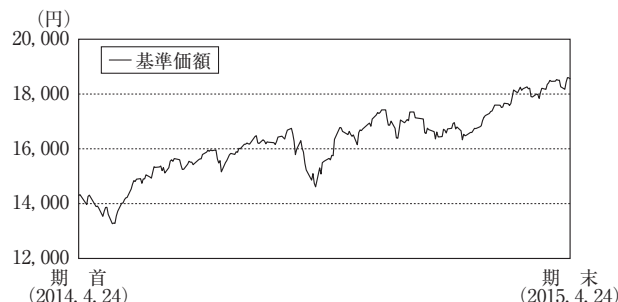
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	%	%
(期首)2014年 4月24日	14,295	—	1,577.10	—	98.4	—
4 月 末	13,964	△ 2.3	1,573.78	△ 0.2	97.5	—
5 月 末	14,227	△ 0.5	1,626.62	3.1	98.7	—
6 月 末	15,312	7.1	1,712.30	8.6	98.9	—
7 月 末	15,962	11.7	1,748.81	10.9	99.1	—
8 月 末	16,172	13.1	1,733.76	9.9	98.6	—
9 月 末	16,551	15.8	1,811.98	14.9	98.2	—
10 月 末	16,345	14.3	1,822.08	15.5	99.0	—
11 月 末	17,086	19.5	1,926.93	22.2	99.5	—
12 月 末	17,132	19.8	1,925.54	22.1	99.3	—
2015年 1 月 末	16,798	17.5	1,935.98	22.8	99.3	—
2 月 末	17,595	23.1	2,085.33	32.2	99.2	—
3 月 末	17,984	25.8	2,128.30	35.0	98.8	—
(期末)2015年 4月24日	18,554	29.8	2,232.74	41.6	98.2	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,295円 期末：18,554円 騰落率：29.8%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ウクライナ情勢や消費税率引上げへの懸念から、2014年5月中旬まで低迷した状態が続きました。5月下旬からは、米国経済の回復や国内企業業績の改善、法人税率引下げ方針の決定、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などを背景に株価は上昇しました。9月下旬以降

は、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格急落によるロシア経済の不安やギリシャ情勢混迷によるユーロ安などから下落する局面もありました。2015年1月半ばからは、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復、春闘でのベア高め妥結期待、良好な株式需給関係などを受けて、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

〈ポートフォリオ〉

①業種構成

国内外の経済拡大や、国内の金融緩和および成長戦略などの恩恵を受けて売上・利益の拡大が想定される業種、業界再編などにより収益性等の向上が期待できる業種、構造的な成長要因を有する企業を多く抱える業種などに注目しております。今後、外部環境の変化などにより物価動向が大きく変わる局面では積極的に業種構成を変更していきたいと考えております。

②個別銘柄

・銘柄選別にあたっては、成長力、競争力、事業戦略およびビジネスモデルなどを重視します。また、2014年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業の収益性の動向、割安性などに基づいた株価の位置などにも着目します。

・投資価値の高い銘柄を選別するため、企業の調査を丹念に行なうボトムアップリサーチをベースに、各種投資指標の分析を併せて行ないます。

◆ポートフォリオについて

企業の成長力、競争力、事業戦略などを重視して銘柄選別を行ない、PER（株価収益率）などの株価指標にも留意して、おおむね100～150銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率は、おおむね95～100%程度としました。

業種構成は、業績動向および株価水準、成長性などの観点から銘柄選別を行なった結果、電気機器、輸送用機器、食料品、化学などの組入比率を引上げ、サービス業、情報・通信業、不動産業、建設業などの組入比率を下げました。期末では、電気機器、輸送用機器、サービス業、銀行業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、遺伝子検査事業の急減速が見られた日本トリム、リコール問題の影響が懸念された本田技研などを売却しました。一方、構造改革の進展を評価したソニー、大型買収による業績拡大が見込まれバリュエーションの割安なノジマなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当期の当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

業種構成では、TOPIXの騰落率を下回る推移となった不動産業や建設業などをオーバーウエートしたことや、TOPIXの騰落率を上回る推移となった化学、陸運業、医薬品などをアンダーウエートしたことがマイナスに働きました。個別銘柄では、アルプス電気、サマンサタバサ、FPGなどはプラスに寄与しましたが、前期に大幅貢献したファンコミュニケーションズ、セプテーニHLDGS、日本トリムなどが当期はマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、国内企業の業績回復、良好な株式需給関係などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略、ビジネスモデルなどを重視します。また2015年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	47円 (47)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	47

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2014年 4 月25日から2015年 4 月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 5,328.2 (△127)	千円 5,743,933 (—)	千株 6,636.8	千円 6,469,118

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2014年 4 月25日から2015年 4 月24日まで)

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ミクシィ	21.5	135,273	6,291	あいホールディングス	75	139,073	1,854
ソニー	41	114,694	2,797	安藤・間	200	132,736	663
富士重工業	28	110,174	3,934	ファンコミュニケーションズ	102	124,735	1,222
ワイヤレスゲート	23	100,801	4,382	コロブラ	38	120,427	3,169
カシオ	48	96,105	2,002	サイバーエージェント	22.5	110,829	4,925
ブロッコリー	72	91,041	1,264	ミクシィ	21.5	110,666	5,147
ノジマ	52	89,387	1,718	本田技研	30.5	107,137	3,512
マーベラス	65	83,761	1,288	日本トリム	29	101,070	3,485
第一生命	45	83,358	1,852	マーベラス	65	96,354	1,482
コロブラ	22	82,344	3,742	ソフトバンク	13	94,977	7,305

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			銘柄	期末			銘柄	期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (2.8%)				CKD	30	20	21,980	海運業 (0.5%)			
安藤・間	190	—	—	福島工業	15	—	—	日本郵船	180	80	29,280
西松建設	200	200	88,200	竹内製作所	17	7	42,140	空運業 (0.4%)			
大豊建設	125	100	60,500	J U K I	—	50	18,400	日本航空	—	6	23,790
東鉄工業	13	—	—	T H K	10	6.5	19,955	情報・通信業 (3.5%)			
N I P P O	5	—	—	電気機器 (21.5%)				ソリトンシステムズ	14.5	—	—
東洋建設	—	31	14,663	ミネベア	—	12	21,960	ファインデックス	13.5	—	—
日揮	4	—	—	日立	85	—	—	ホルトウウィン・ビツクル	30	—	—
食料品 (1.5%)				日本電産	4	4.5	39,883	ネクソン	—	20	32,820
江崎グリコ	—	2	10,320	ダブル・スコープ	—	43	36,206	エニグモ	5.5	27	28,458
明治ホールディングス	—	3.8	53,504	ダイヘン	—	100	59,300	コプロラ	16	—	—
ケンコーマヨネーズ	—	13.5	22,383	田淵電機	45	—	—	クロス・マーケティングG	18	—	—
繊維製品 (0.3%)				大崎電気	—	6	5,010	エンカレッジ・テクノロジ	7.1	—	—
東レ	—	16	16,792	富士通	—	15	12,058	ドワンゴ	11	—	—
化学 (3.2%)				サン電子	49	68	122,060	ラック	—	8	9,760
東ソー	—	40	26,240	ソニー	—	41	153,299	ジャストシステム	105	—	—
東京応化工業	—	5	19,300	T D K	—	2	16,960	フュージョンパートナー	—	24	20,976
積水化成製品	—	43	21,027	アルプス電気	55	57	170,259	エイベックス・グループHD	2	4	7,636
ダイキョーニシカワ	—	4	14,340	日本トリム	29	—	—	日本BS放送	5	—	—
D I C	110	120	43,920	フオスター電機	—	20	60,300	K A D O K A W A	2	—	—
有沢製作所	—	23	23,598	共和電業	105	—	—	スクウェア・エニックス・HD	26	13	33,761
日東電工	—	5	38,940	キーエンス	0.7	1.2	76,716	S C S K	22	5	17,650
医薬品 (1.9%)				シスメックス	—	3.5	23,380	アイネス	38	—	—
日本新薬	—	10	41,750	OBARA GROUP	15	—	—	コナミ	21	—	—
科研製薬	—	5	23,050	イリソ電子工業	—	2.5	21,800	ソフトバンク	16.5	7	54,229
小野薬品	2.5	2	25,680	富士通フロンテック	27	19	29,982	卸売業 (4.6%)			
ベプチドリーム	0.5	2	19,400	カシオ	—	48	117,984	あいホールディングス	125	55	120,340
石油・石炭製品 (0.7%)				ファナック	1	2.8	74,200	伊藤忠	24	—	—
M O R E S C O	22	19	41,971	太陽誘電	—	22	40,062	三井物産	34	21	34,996
ゴム製品 (1.1%)				村田製作所	5	8.6	143,104	三菱商事	23	21	53,623
ブリヂストン	18	13	65,702	アジアグロースキャピタル	—	130	26,650	第一実業	—	40	25,320
ガラス・土石製品 (1.0%)				輸送用機器 (12.1%)				岩谷産業	70	15	12,345
日本コンクリート	58	40	19,520	川崎重工業	40	90	56,790	サンリオ	—	7	22,540
ジオスター	98	70	37,030	日産自動車	—	28	35,798	小売業 (4.3%)			
ジャパンバイル	40	—	—	トヨタ自動車	25	32.5	273,422	ホットランド	—	4.5	20,115
鉄鋼 (0.9%)				マツダ	315	34	84,745	ノジマ	—	48	115,776
新日鐵住金	150	—	—	本田技研	30.5	—	—	良品計画	—	1.6	29,920
日立金属	27	27	52,083	富士重工業	32	45	186,975	ラオックス	—	40	14,720
非鉄金属 (1.2%)				ヤマハ発動機	—	16	45,744	はせがわ	44	—	—
東邦亜鉛	—	80	37,920	ジャムコ	—	6	22,920	松屋	—	18	34,308
古河機金	140	140	30,100	精密機器 (3.6%)				ファーストリテイリング	—	0.7	34,093
U A C J	50	—	—	島津製作所	—	8	11,344	やまや	23	—	—
住友電工	10	—	—	トプコン	24	25	74,175	銀行業 (7.3%)			
金属製品 (0.6%)				オリンパス	—	6	27,060	新生銀行	170	110	28,160
川田テクノロジーズ	—	9	34,740	H O Y A	—	11	51,771	三菱UFJフィナンシャルG	330	300	257,040
機械 (5.3%)				朝日インテック	9	6	44,700	三井住友トラストHD	—	60	32,754
アイダエンジニア	54	12	16,932	CYBERDYNE	2	—	—	三井住友フィナンシャルG	29	20	104,740
DMG森精機	—	4	7,968	その他製品 (—)				みずほフィナンシャルG	80	—	—
ディスコ	—	5.5	61,930	前田工繊	51	—	—	証券・商品先物取引業 (3.9%)			
やまびこ	—	3.5	18,900	小松ウオール工業	8	—	—	F P G	—	23	30,015
ナブテスコ	8	4.5	14,872	電気・ガス業 (0.5%)				ジャフコ	9	—	—
レオン自動車	65	—	—	電源開発	—	7	29,120	野村ホールディングス	70	90	71,478
S M C	1.2	1.2	43,182	陸運業 (1.5%)				東海東京HD	—	14	13,314
日清樹脂工業	—	23	29,440	サカイ引越センター	8.5	—	—	いちよし証券	20	—	—
三精テクノロジーズ	—	22	12,892	南海電鉄	—	95	52,915	岩井コスモホールディング	40	40	65,280
加藤製作所	70	2	1,564	トナミホールディングス	—	75	32,700	マネースクウェアHD	—	35	48,615

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
保険業 (3.3%)				
第一生命	28	62	123,814	
東京海上H D	16	14	70,686	
その他金融業 (1.4%)				
ジャックス	48	—	—	
オリックス	60	30	57,195	
日本取引所グループ	—	7	25,830	
不動産業 (4.0%)				
オープンハウス	14	15	46,500	
三井不動産	17	18	64,629	
三菱地所	22	12	33,798	
住友不動産	8	8	37,520	
レーサム	55	—	—	
エリアリンク	500	—	—	
サンフロンティア不動産	39	42	49,560	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
サービス業 (7.1%)				
ネクスト	—	14	16,982	
エス・エム・エス	29	—	—	
クックパッド	13	—	—	
カカココム	17	13	24,934	
ディップ	—	5	39,250	
ディー・エヌ・エー	—	20	50,680	
ぐるなび	18	—	—	
ファンコミュニケーションズ	91	—	—	
バリュエコマース	56	—	—	
セブテーニ HLDGS	128	105	106,470	
ケネディクス	—	70	35,140	
テイクアンドギヴニーズ	23	—	—	
サイバーエージェント	17	2.5	15,325	
楽天	12	6	12,966	

銘柄		期首		当期末	
		株数	株数	評価額	評価額
		千株	千株	千円	千円
テクノプロ・ホールディング		—	13	45,240	
ライドオン・エクスプレス		27	36	65,520	
合計	株数、金額	5,361	3,925.4	5,824,075	
	銘柄数<比率>	106銘柄	124銘柄	<98.2%>	
(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。					
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。					
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					

■投資信託財産の構成

2015年4月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	5,824,075	95.7
コール・ローン等、その他	260,407	4.3
投資信託財産総額	6,084,482	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月24日現在

項目	当期末
(A)資産	6,084,482,324円
コール・ローン等	61,423,481
株式(評価額)	5,824,075,000
未収入金	155,986,475
未収配当金	42,997,368
(B)負債	152,061,114
未払金	131,261,114
未払解約金	20,800,000
(C)純資産総額(A-B)	5,932,421,210
元本	3,197,336,850
次期繰越損益金	2,735,084,360
(D)受益権総口数	3,197,336,850口
1万口当り基準価額(C/D)	18,554円

*期首における元本額は3,674,395,985円、当期中における追加設定元本額は321,239,736円、同解約元本額は798,298,871円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ジャパン・オープンV A534,942,726円、ダイワ・ジャパン・オープン1,775,286,117円、D C・ダイワ・ジャパン・オープン(確定拠出年金専用ファンド)887,108,007円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は18,554円です。

■損益の状況

当期 自2014年4月25日 至2015年4月24日

項目	当期
(A)配当等収益	82,962,055円
受取配当金	82,931,203
受取利息	30,651
その他の収益金	201
(B)有価証券売買損益	1,379,678,922
売買益	1,892,676,314
売買損	512,997,392
(C)当期損益金(A+B)	1,462,640,977
(D)前期繰越損益金	1,578,184,248
(E)解約差損益金	494,301,129
(F)追加信託差損益金	188,560,264
(G)合計(C+D+E+F)	2,735,084,360
次期繰越損益金(G)	2,735,084,360

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。